

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
								歳入総額	平成25年度(千円)			平成24年度(千円)	実質収支比率				
市町村名	亀山市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳出総額	20,015,163	20,455,932	経常収支比率	88.5	93.5				
								財源超過	×	歳入歳出差引	1,142,748	1,085,586	(※1)	(93.2)	(100.6)		
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	150,275	87,868	標準財政規模	13,274,787	13,093,627		
								近畿	○	実質収支	992,473	997,718	財政力指数	0.98	1.00		
人口	22年国調(人)	51,023	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	-5,245	-460,469	公債費負担比率	17.6	16.8				
	17年国調(人)	49,253				過疎	×	積立金	17,038	5,277	健全化判断比率						
	増減率(%)	3.6				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	50,073	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	1,337,500	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	48,344		704	996	指数表選定	×	実質単年度収支	11,793	-1,792,692	実質公債費比率	4.3	4.2				
	25.03.31(人)	49,710	第1次	3.1	3.9						将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	48,169		9,655	10,747			基準財政収入額	8,650,479	8,527,695	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	0.7	第2次	41.9	41.9			基準財政需要額	8,836,122	8,735,506							
	うち日本人(%)	0.4		12,708	13,382			標準税収入額等	11,263,964	11,109,598							
面積(km <sup>2</sup> )	190.91		第3次	55.1	52.2			経常経費充当一般財源等	11,799,412	11,670,545							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	267							歳入一般財源等	15,515,830	16,302,405							
世帯数(世帯)	19,213																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,629,384	18,128,481						
	市区町村長	1	9,453		一般職員	436	1,365,552	3,132	うち公的資金	11,220,683	11,580,623						
	副市区町村長	1	7,078		うち消防職員	79	238,027	3,013	債務負担行為額(支出予定額)	2,366,369	2,332,582						
	教育長	1	6,555		うち技能労務職員	27	78,246	2,898	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,950		教育公務員	19	54,169	2,851	土地開発基金現在高	912,673	988,000						
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	積立金	4,474,240	3,957,202						
	議会議員	20	3,900		合計	455	1,419,721	3,120	現在高	581,114	910,301						
					ラスパイレス指数				100.0	財政調整基金	4,109,233	4,021,208					
										減債基金							
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	項番	項番	組合等名	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(4) 水道事業会計	(7) 国民宿舍事業会計	(9) 三重県市町総合事務組合(うち一般会計)	(19) 亀山市地域社会振興会								○		
		(3) 後期高齢者医療事業特別会計		(5) 工業用水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 三重県市町総合事務組合(うち退職手当特別会計)	(20) 亀山市土地開発公社										
				(6) 病院事業会計		(11) 三重県市町総合事務組合(うちデジタル共有地図特別会計)											
						(12) 三重県市町総合事務組合(うち物品特別会計)											
						(13) 三重県市町総合事務組合(うち公平委員会特別会計)											
						(14) 三重県市町総合事務組合(うち消防救急無線特別会計)											
						(15) 三重県市町総合事務組合(うち共同研修特別会計)											
						(16) 鈴鹿亀山地区広域連合(うち一般会計)											
						(17) 鈴鹿亀山地区広域連合(うち介護保険事業特別会計)											
						(18) 三河鈴鹿農業共済事務組合											

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	11,328,281	53.5	10,563,950	83.5	普通税	10,563,950	93.3
地方譲与税	185,556	0.9	185,556	1.5	法定普通税	10,563,950	93.3
利子割交付金	20,721	0.1	20,721	0.2	市町村民税	3,399,177	30.0
配当割交付金	31,038	0.1	31,038	0.2	個人均等割	73,616	0.6
株式等譲渡所得割交付金	51,798	0.2	51,798	0.4	所得割	2,428,404	21.4
地方消費税交付金	486,670	2.3	486,670	3.8	法人均等割	171,903	1.5
ゴルフ場利用税交付金	121,927	0.6	121,927	1.0	法人税割	725,254	6.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,669,742	58.9
自動車取得税交付金	75,364	0.4	75,364	0.6	うち純固定資産税	6,668,078	58.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	109,048	1.0
地方特例交付金	39,272	0.2	39,272	0.3	市町村たばこ税	385,683	3.4
地方交付税	1,472,271	7.0	1,053,083	8.3	鉱産税	-	-
普通交付税	1,053,083	5.0	1,053,083	8.3	特別土地保有税	300	0.0
特別交付税	419,170	2.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-	目的税	764,331	6.7
(一般財源計)	13,812,898	65.3	12,629,379	99.8	法定目的税	764,331	6.7
交通安全対策特別交付金	8,334	0.0	8,334	0.1	入湯税	2,561	0.0
分担金・負担金	217,541	1.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	323,690	1.5	-	-	都市計画税	761,770	6.7
手数料	81,690	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	2,179,736	10.3	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,016,640	4.8	-	-	合計	11,328,281	100.0
財産収入	40,969	0.2	-	-			
寄附金	875	0.0	-	-			
繰入金	431,497	2.0	-	-			
繰越金	585,586	2.8	-	-			
諸収入	452,555	2.1	21,211	0.2			
地方債	2,005,900	9.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	676,100	3.2	-	-			
歳入合計	21,157,911	100.0	12,658,924	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.7	98.4
現・計	92.3	91.6
市町村民税	98.3	97.9
純固定資産税	90.7	89.9
	94.6	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,200,794	実質収支	145,263
下水道	617,146	再差引収支	145,263
病院	306,770	加入世帯数(世帯)	6,351
上水道	10,923	被保険者数(人)	10,635
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	224,721	1人当り	78
その他	1,041,234	保険税(料)収入額	285
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	269,331	1.3	-	269,331
総務費	2,252,372	11.3	70,790	2,016,799
民生費	5,441,293	27.2	4,405	2,833,139
衛生費	2,610,828	13.0	614,540	1,912,622
労働費	41,258	0.2	-	6,746
農林水産業費	625,320	3.1	85,461	547,822
商工費	352,415	1.8	67,187	259,308
土木費	2,276,020	11.4	1,274,954	1,273,891
消防費	1,150,458	5.7	272,175	806,810
教育費	2,069,353	10.3	409,333	1,662,812
災害復旧費	188,926	0.9	-	46,213
公債費	2,737,589	13.7	-	2,737,589
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,015,163	100.0	2,798,845	14,373,082

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	9,463,372	47.3	7,172,362	6,544,365
人件費	3,790,975	18.9	3,361,112	3,149,352
うち職員給	2,504,180	12.5	2,149,382	-
扶助費	2,934,808	14.7	1,073,661	987,424
公債費	2,737,589	13.7	2,737,589	2,407,589
元利償還金	2,737,589	13.7	2,737,589	2,407,589
うち元金	2,504,997	12.5	2,504,997	2,174,997
うち利子	232,592	1.2	232,592	232,592
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	7,564,020	37.8	6,476,307	5,255,047
物件費	3,805,808	19.0	3,158,631	2,699,749
維持補修費	502,934	2.5	457,748	289,121
補助費等	1,205,038	6.0	1,017,150	563,436
うち一部事務組合負担金	22,659	0.1	22,659	19,980
繰入金	1,859,514	9.3	1,702,741	1,702,741
積立金	121,327	0.6	105,043	-
投資・出資金・貸付金	69,399	0.3	34,994	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,987,771	14.9	724,413	-
うち人件費	78,571	0.4	78,571	-
普通建設事業費	2,798,845	14.0	678,200	-
うち補助	1,366,271	6.8	147,504	-
うち単独	1,431,481	7.2	529,603	-
災害復旧事業費	188,926	0.9	46,213	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	20,015,163	100.0	14,373,082	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 三重県亀山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,158	20,015	1,143	992	431	17,629	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

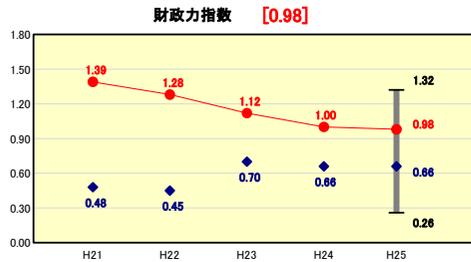
人口	50,073人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,344人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	190.91 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	21,157,911千円	将来負担比率	- %
歳出総額	20,015,163千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 II-O
実質収支	992,473千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O
標準財政規模	13,274,787千円		
地方債現在高	17,629,384千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

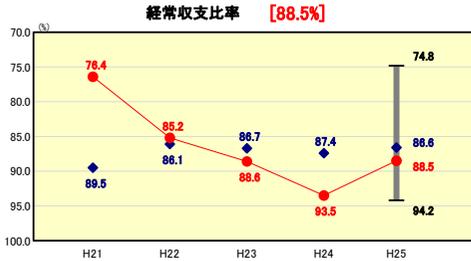
類似団体内順位 5/40 全国平均 0.49 三重県平均 0.59



財政力指数の分析欄  
 3年平均である財政力指数は、0.98と類似団体中5位を保っていますが、平成17年度より継続してきた普通交付税の不交付団体から平成23年度より交付団体に移行しました。今後は、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。

#### 財政構造の弾力性

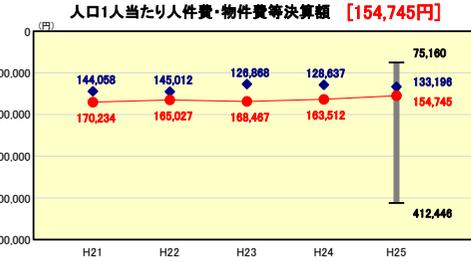
類似団体内順位 24/40 全国平均 90.2 三重県平均 88.8



経常収支比率の分析欄  
 市税などの経常経費充当一般財源の増により、経常収支比率は88.5%と、前年度と比較し、5.0ポイント回復しました。この指数は、今後一定程度の上昇も見込まれ、今後も財政構造の硬直化が懸念されます。今後は、自主財源の確保を図るとともに、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。

#### 人件費・物件費等の状況

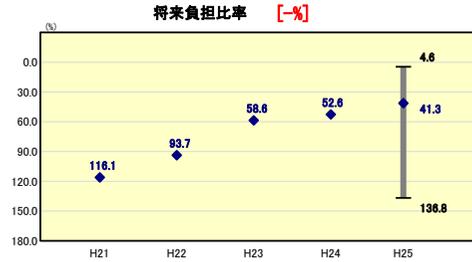
類似団体内順位 35/40 全国平均 116,268 三重県平均 118,268



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 人口1人当たり155千円となっており、類似団体平均値を上回っています。これは、消防や廃棄物処理などの業務を市単独で実施していることによるものと考えられます。今後はより一層、行財政改革を推進することにより改善を図ります。

#### 将来負担の状況

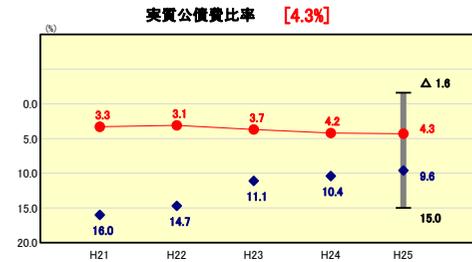
類似団体内順位 1/40 全国平均 51.0 三重県平均 34.3



将来負担比率の分析欄  
 充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-%」となっています。今後、将来負担比率の増加に対応するためにも、引き続き、地方債発行を抑制するなど、健全な財政運営に向けた取り組みに努めます。

#### 公債費負担の状況

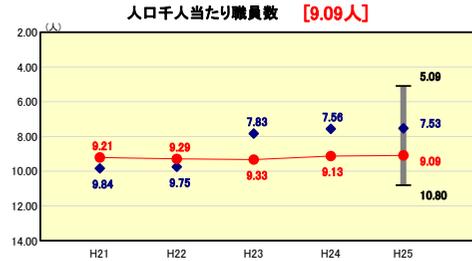
類似団体内順位 6/40 全国平均 8.6 三重県平均 9.3



実質公債費比率の分析欄  
 実質公債費比率は4.3%と、前年度と比較し、0.1ポイント上りましたが、地方債の発行を抑制したことにより、単年度の数値をみると、約0.5ポイント回復しています。今後も地方債の発行を抑制し、交付税措置等を考慮した地方債発行の継続を図ります。

#### 定員管理の状況

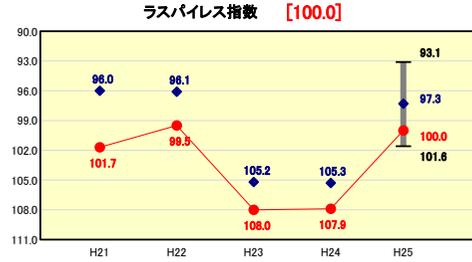
類似団体内順位 32/40 全国平均 6.96 三重県平均 7.65



人口千人当たり職員数の分析欄  
 定員適正化計画に基づき、人員の削減を行ってきましたが、全国・県平均、類似団体平均値を上回っています。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めます。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 36/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄  
 全国平均、類似団体平均値を上回っています。職員の給与については、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、国及び県との比較も考慮しながら適正化に努めます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

三重県亀山市

## 経常収支比率の分析

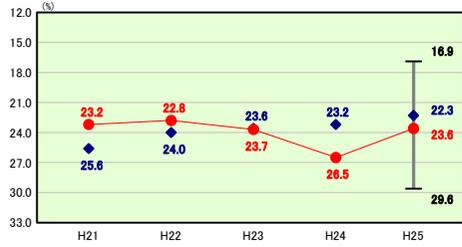
人口	50,073	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	48,344	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	190.91	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.3	%
歳入総額	21,157,911	千円	得茶負担比率	-	%
歳出総額	20,015,163	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 II-O	
実収支	992,473	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	13,274,787	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

### 人件費

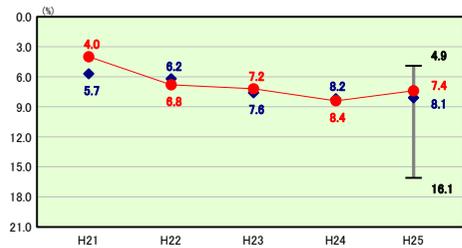
類似団体内順位 29/40 全国平均 23.7 三重県平均 24.3



**人件費の分析欄**  
 定員適正化計画に基づき、人員の削減を行ってきましたが、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均値を上回っています。人件費については、今後も定員適正化計画に基づき、引き続き人員の適正化に努めます。

### 扶助費

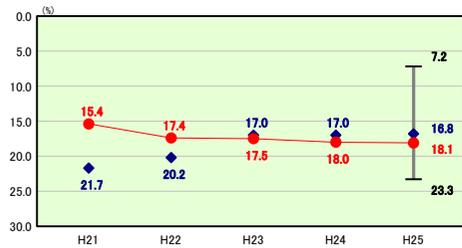
類似団体内順位 13/40 全国平均 11.3 三重県平均 8.2



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、年々上昇傾向にありましたが、前年度と比較して、1.0ポイント下降しました。今後は資格審査等を適正に行うとともに各種手当への適正な給付に努めるなど、扶助費の上昇を極力抑制するよう努めます。

### 公債費

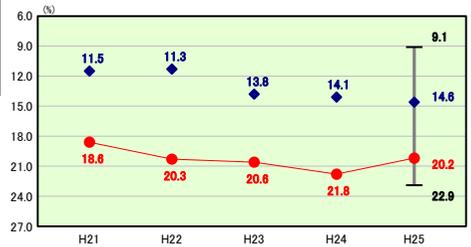
類似団体内順位 25/40 全国平均 18.6 三重県平均 16.9



**公債費の分析欄**  
 合併特例債の償還などにより、類似団体平均値を上回っています。今後は、可能な限り市債発行を抑制することで、公債費の抑制を図ります。

### 物件費

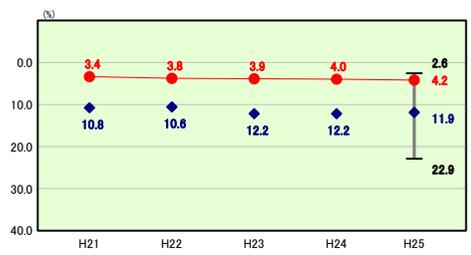
類似団体内順位 36/40 全国平均 13.7 三重県平均 15.8



**物件費の分析欄**  
 前年度と比較し、1.6ポイント下降しましたが、消防や廃棄物処理を市単独で行っているため、その施設管理等に係る経費が類似団体に比して大きくなっており、経常収支比率に占める物件費の割合も、高い水準になっています。今後は、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。

### 補助費等

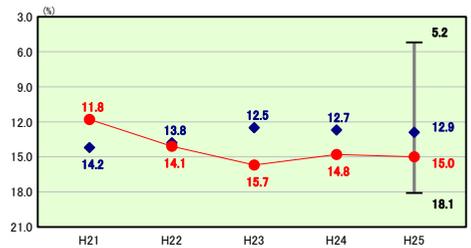
類似団体内順位 3/40 全国平均 10.0 三重県平均 10.8



**補助費等の分析欄**  
 類似団体と比較すると、経常収支比率に占める割合は低いものの、増加傾向にあります。今後は、補助金等の適正化を図るために、補助金の目的、成果等を十分検証し、補助金の内容の見直しを行います。

### その他

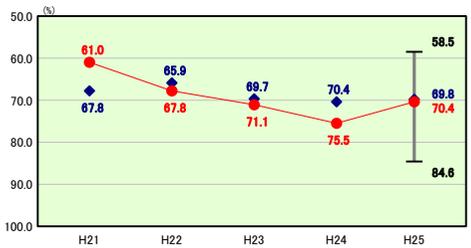
類似団体内順位 30/40 全国平均 12.9 三重県平均 12.8



**その他の分析欄**  
 その他における経常収支比率が、前年度より0.2ポイント上昇したことは、大半を占める他会計への繰出金が増となったことによるものです。今後は、他会計の経営の健全化に努めるとともに、歳入確保、経費の削減に努め、経営の健全化に努めます。

### 公債費以外

類似団体内順位 20/40 全国平均 71.6 三重県平均 71.9



**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率が、前年度と比較し、5.1ポイント回復したことは、収入における経常一般財源が増となったことによるものです。今後は、自主財源の確保を図るとともに、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

三重県龜山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

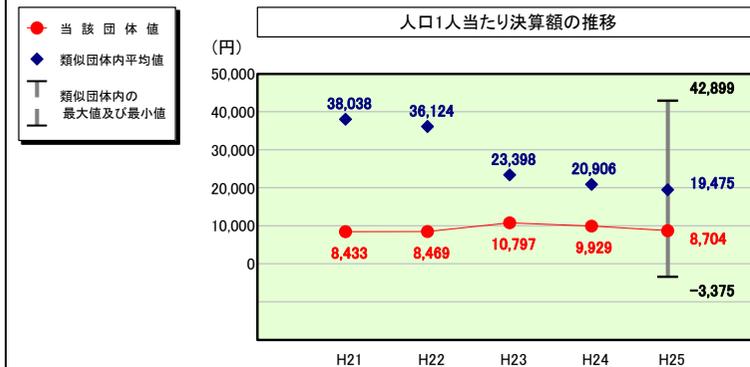
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,790,975	75,709	65,478	▲ 15.6
賃金 (物件費)	637,302	12,727	5,891	▲ 116.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	702	14	8,462	▲ 99.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	106,625	2,129	902	▲ 136.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	116,267	2,322	2,295	▲ 1.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	78,571	1,569	1,610	▲ 2.5
▲退職金	▲ 429,748	▲ 8,582	▲ 7,674	▲ 11.8
合計	4,300,694	85,888	76,965	▲ 11.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.09	7.53	1.56
ラスパイレス指数	100.0	97.3	2.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

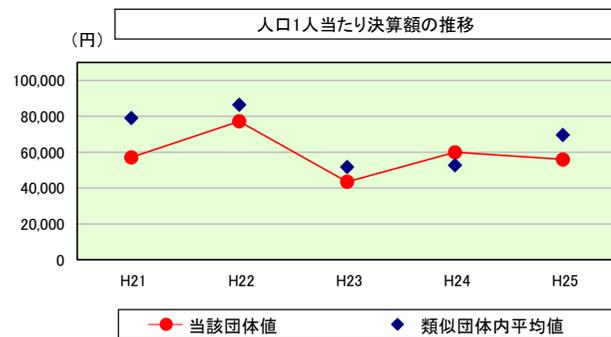


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,737,589	54,672	44,941	▲ 21.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	589,862	11,780	13,887	▲ 15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,159	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	969	19	1,648	▲ 98.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 761,770	▲ 15,213	▲ 4,297	254.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,130,815	▲ 42,554	▲ 39,944	6.5
合計	435,835	8,704	19,475	▲ 55.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

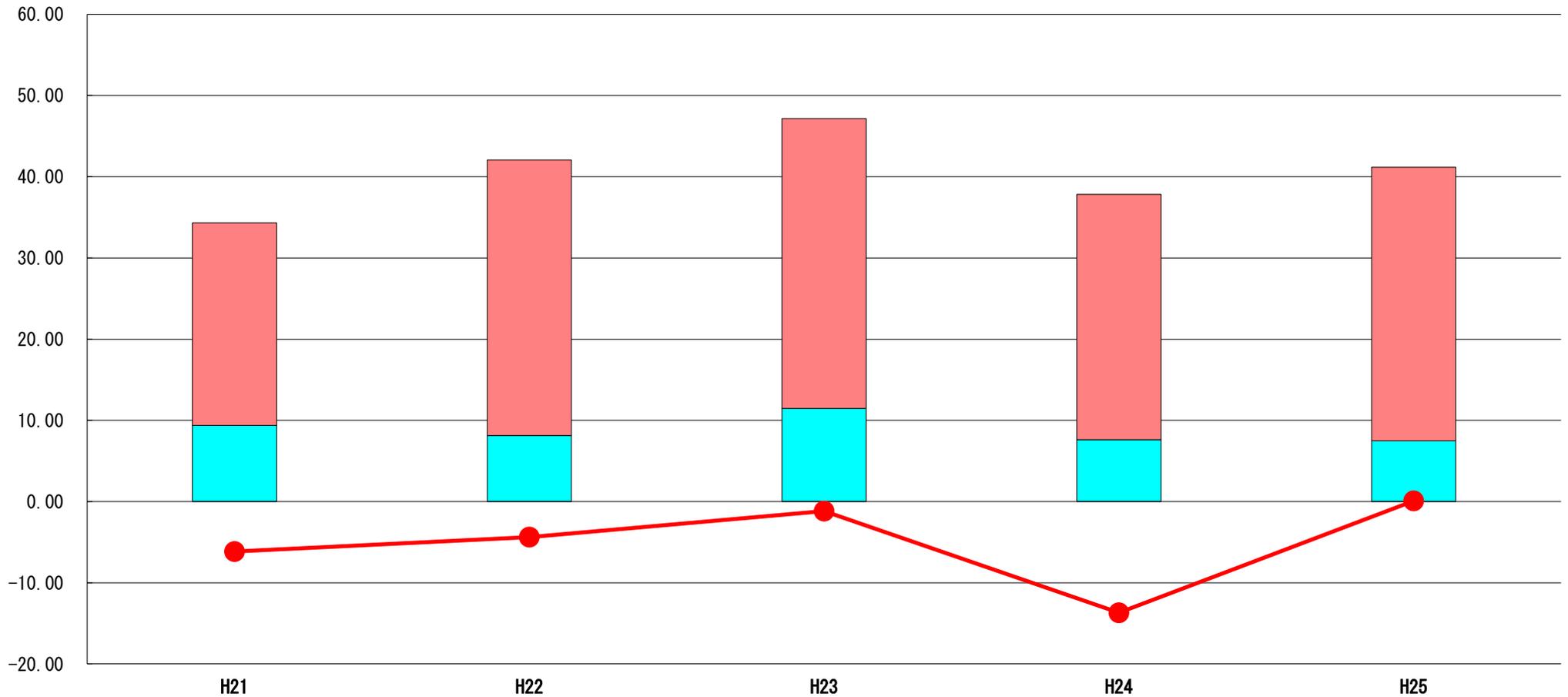
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	2,723,963	57,045	▲ 41.6	79,008	36.6	▲ 78.2
うち単独分	2,028,156	42,474	▲ 51.0	46,014	37.5	▲ 88.5
H22	3,689,236	77,186	35.3	86,381	9.3	26.0
うち単独分	1,962,951	41,068	▲ 3.3	41,242	▲ 10.4	7.1
H23	2,087,805	43,479	▲ 43.7	51,704	▲ 40.1	▲ 3.6
うち単独分	1,479,392	30,808	▲ 25.0	26,896	▲ 34.8	9.8
H24	2,977,443	59,896	37.8	52,678	1.9	35.9
うち単独分	2,049,115	41,221	33.8	30,185	12.2	21.6
H25	2,798,845	55,895	▲ 6.7	69,560	32.0	▲ 38.7
うち単独分	1,431,481	28,588	▲ 30.6	35,305	17.0	▲ 47.6
過去5年間平均	2,855,458	58,700	▲ 3.8	67,866	7.9	▲ 11.7
うち単独分	1,790,219	36,832	▲ 15.2	35,928	4.3	▲ 19.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

三重県亀山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		24.94	33.93	35.70	30.22	33.70
 実質収支額		9.38	8.13	11.47	7.62	7.48
 実質単年度収支		▲ 6.15	▲ 4.37	▲ 1.17	▲ 13.69	0.09

### 分析欄

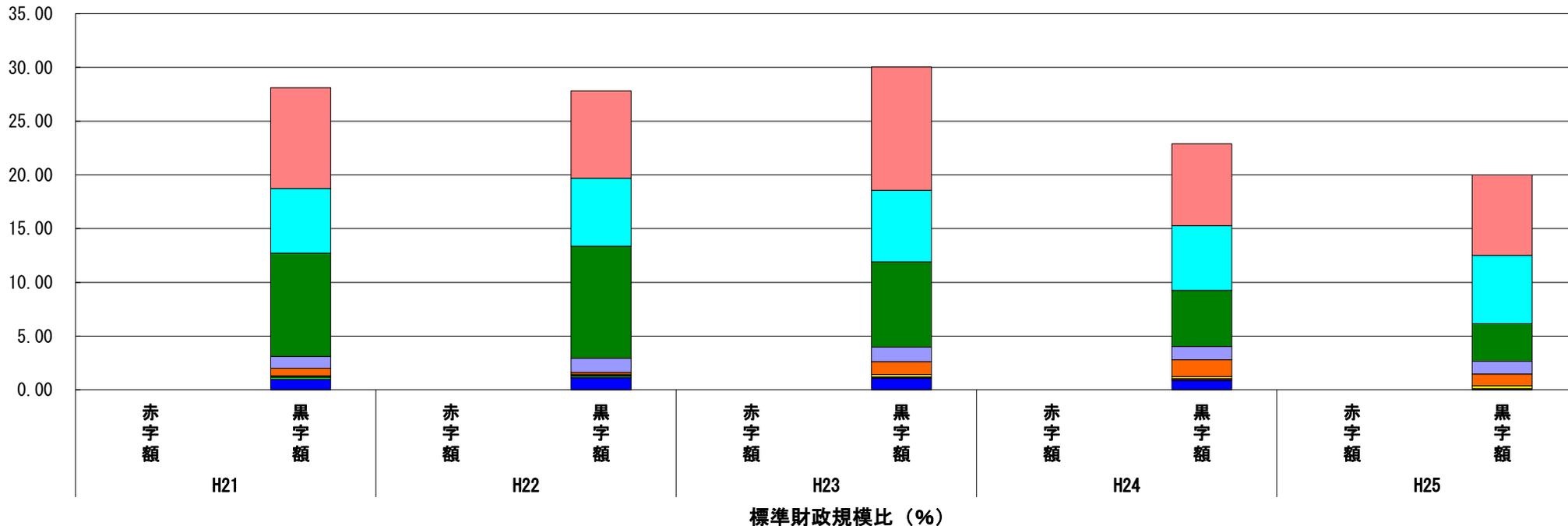
標準財政規模に対する財政調整基金残高の占める割合は、前年度より増加しましたが、実質収支額は少し減少しました。  
 また、実質単年度収支は、プラスとなりましたが、過去5年間ににおいては、マイナス傾向が強くなっています。  
 今後は、経済事情の影響や市税の減収などにより、財源不足が生じたときなど、年度間の財源の不均衡を調整するために、計画的な財政調整基金の運用を図ります。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

三重県亀山市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	9.38	8.13	11.47	7.62	7.48
水道事業会計	6.02	6.34	6.66	6.02	6.36
病院事業会計	9.60	10.41	7.93	5.21	3.51
工業用水道事業会計	1.10	1.31	1.35	1.24	1.18
国民健康保険事業特別会計	0.71	0.18	1.20	1.57	1.09
公共下水道事業特別会計	0.08	0.11	0.23	0.18	0.26
農業集落排水事業特別会計	0.04	0.08	0.10	0.14	0.07
後期高齢者医療事業特別会計	0.20	0.15	0.01	0.04	0.05
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.98	1.11	1.09	0.87	-

### 分析欄

一般会計、特別会計及び企業会計において実質赤字はなく、連結実質赤字比率は、[指標なし]となっています。  
 今後は、市税の減収が見込まれるため、企業会計にあつては、収入の増加に努め、事業の経費は、主として事業の経営に伴う収入を充てるという基本原則を再確認し、経営の健全化に努めます。  
 また、特別会計については、独立採算制を基本原則に掲げ、経営の健全化に努め、歳入の確保、経費の縮減に努め、一般会計からの繰出しに依存しないような経営の健全化に努めます。

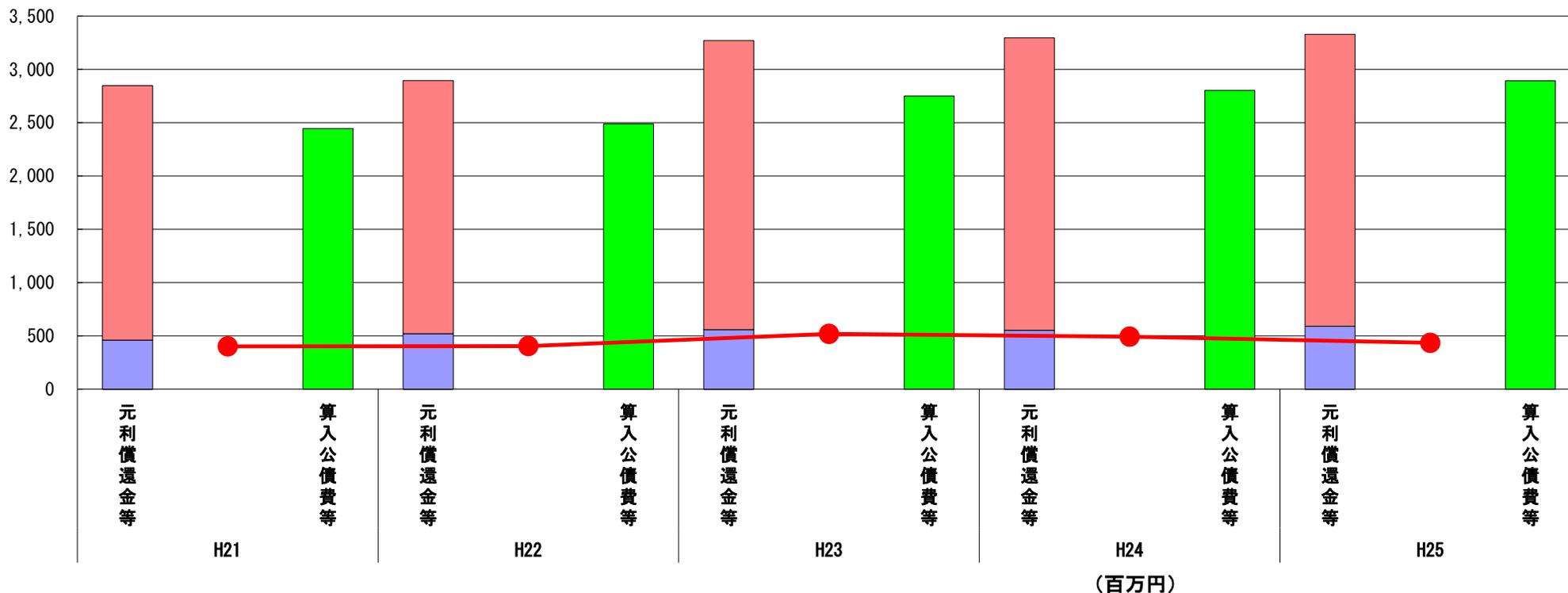
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県亀山市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,386	2,374	2,710	2,742	2,738
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		461	519	558	553	590
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	2	2	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,445	2,489	2,750	2,802	2,893
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		403	406	520	494	436

## 分析欄

実質公債費比率の分子は、交付税措置のある起債を借り入れているため、算入公債費等の額も同様の傾向を示し、結果として分子の比率は5億円程度で推移しています。  
公営企業債の元利償還金は増加する見込みではあるが、従来より、合併特例債などの交付税措置のある起債を優先して借入しており、平成25年度を公債費の償還のピークとして、今後減少する見込みです。

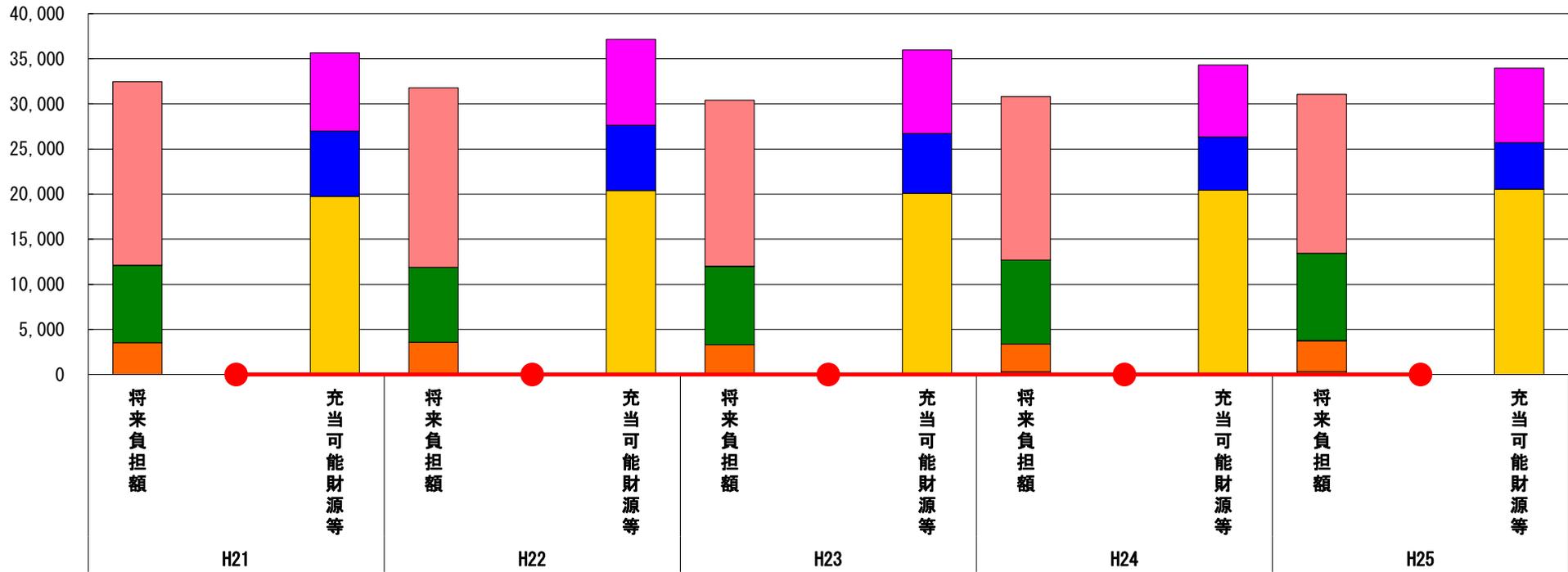
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県亀山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,353	19,903	18,410	18,128	17,629
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	5	4	3	2
	公営企業債等繰入見込額		8,572	8,290	8,705	9,306	9,658
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	45
	退職手当負担見込額		3,533	3,469	3,241	3,077	3,400
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	111	49	300	327
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,642	9,527	9,272	7,978	8,271
	充当可能特定歳入		7,257	7,231	6,609	5,902	5,145
	基準財政需要額算入見込額		19,744	20,398	20,099	20,435	20,546
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,180	▲ 5,378	▲ 5,571	▲ 3,501	▲ 2,902

## 分析欄

過去からの起債抑制により、一般会計等に係る地方債の現在高は、平成20年度をピークに減少しています。また、借入を行う場合でも、交付税措置のある有利な起債を借入しているため、基準財政需要額算入見込額は増加傾向にあります。今後は、税収の大幅な減少が見込まれる中、継続的な行政サービスを提供するため、地方債の借入、充当可能基金の取り崩しなどにより将来負担比率の分子が増加することが見込まれます。今後も、起債の抑制を図ると共に、借入を行う場合には、交付税措置のある有利な起債の借入を行い、財政の健全化を図ります。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。